

第2章 技術協力事業

第1節 研修員受入事業

第1 事業の概況

研修員受入事業は「人作り」協力としての技術協力の中で最も基本的な事業形態の一つであり、開発途上国より研修員を受入れ、特定の分野における専門的知識、技術の移転を行うことにより研修員が途上国の経済・社会開発において積極的な役割を果たすことを目的とするが、滞り日常生活を通じ研修員自身がわが国の社会文化、国民生活に直接ふれることにより相互理解を深め、ひいては途上国との友好親善を図るという点でも大きな役割を果たしている。

わが国は昭和29年のコロombo・プラン加盟とともに研修員受入れを行い、事業開始以来、昭和59年3月末現在の受入総数は、*49,687名に達している。開発途上国よりわが国に対する研修員受入要請は年々増加の一途をたどり、この要請に応えるため昭和58年度においては*4,059名の研修員受入れを実施した。

近年マレーシア、シンガポール等のアセアン諸国および中国等を中心に研修員受入れにおける途上国のわが国に対する期待は極めて強く、また研修内容も伝統的な分野でのわが国の進んだ技術に加え、エレクトロニクス、コンピューター技術、リモートセンシングなど先端技術ならびに品質管理、経営等の分野の研修要請案件が増えつつあり、これらの多様化したニーズに対応すべく受入体制の強化が急務となっている。

研修員の受入形態には、大別して集団研修と個別研修がある。集団研修は開発途上国に共通してニーズの高い研修内容のコースをあらかじめ設定して、グループ単位で研修を実施するものであり、個別研修は各国から個々に要請される専門分野についてその個別のニーズに合致した研修を行うものである。個別研修には、あらかじめ研修分野を限定せず、相手国の要望に基づいて随時研修プログラムを作成し研修員を受入れる形態（単発）、また、わが国が開発途上国において実施している専門家派遣、プロジェクト協力およびその他の国際協力事業との有機的関係を図り、これらの協力を一層効果あらしめるため、当該協力プロジェクト等に従事する者を研修員として受入れる形態（カウンターパート）および国際機関等からの要請に基づいて研修員を受入れる形態（国際機関等）が含まれる。

研修員は、開発途上国の行政官や政府機関、公共機関または民間企業の研究者、中堅技術者等が中心で、相手国政府から推せんされたものである。

研修の実施にあたっては、集団研修の場合には開発途上国の一般的ニーズ、個別研修の場合には相手国の要請内容を十分に検討したうえでそれぞれの研修カリキュラムを作成し、事業

※第三国研修を除く

団の筑波国際農業研修センターおよび神奈川国際水産研修センターで研修を実施するほか、各省庁、地方自治体、大学、民間企業、公社公団等の協力を得て、それぞれ研修目的に沿った専門機関で実施している。

事業団は研修・宿泊施設として上記2センターのほか、東京、八王子、大阪、名古屋、兵庫および筑波に国際研修センターを設置し、運営している。なお、筑波国際農業研修センターは研修施設のみであり、研修員は隣接している筑波インターナショナルセンターに宿泊している。

第2 昭和58年度事業実績

昭和58年度には、新規4,059名および昭和57年度からの継続723名、合計4,782名の受入れを実施した。新規分の内訳は、集団研修185コース等に2,385名(日墨交流計画50名を含む)、個別研修に1,456名、およびマレーシア東方政策218名である。

受入れ研修員を地域別にみると、アジア地域2,871名、中近東地域456名、アフリカ地域402名、中南米地域962名、オセアニア地域80名、その他地域11名であり、アジア地域が全体の60.0%を占めている(図1参照)。これを分野別にみると、計画・行政514名、公共・公益事業1,267名、農林・水産871名、鉱工業874名、エネルギー128名、商業・観光122名、人的資源314名、保健・医療535名、社会福祉139名、その他18名となっており(図2参照)、このうちカウンターパートとして受入れた研修員は871名である。

図1 昭和58年度地域別研修員受入状況

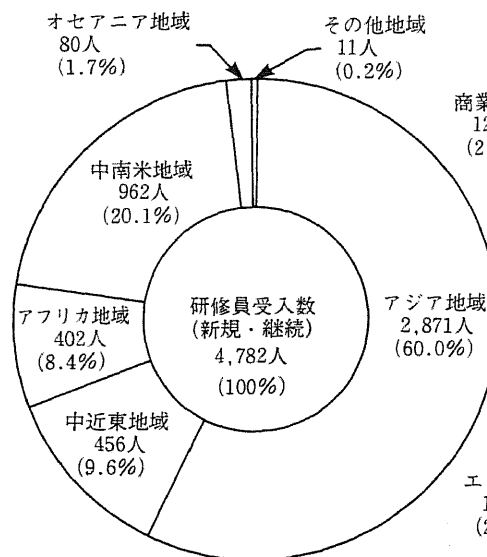
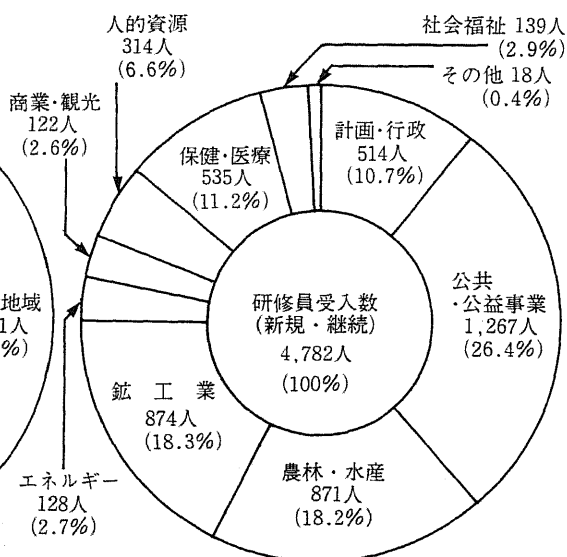


図2 昭和58年度分野別研修員受入状況



(注) 第三国研修を除く

1. 集団研修コース

コ 研 修 名 期 (回数) 間	研 修 概 要	研修機関	参 加 研 修 員 数
〈計画・行政〉			
1. 経済開発セミナー (第20回) 9/8～10/22	わが国の経済政策および経済開発計画に関する理論的、実践的知識、技術を紹介し、各国の開発計画作成に参画する専門家の養成を目的として研修を実施した。	経済企画 庁	15
2. 開発エコノミスト(一般) (第9回) 10/20～59/3/31	国家レベルおよび地域共同体レベルでの開発計画作成上の技術的、実際的理解に重点をおき、総合的な経済計画の理論と実際とを習得させることを目的として実施した。	国際開発 センター	7
3. 開発エコノミスト(工業) (第8回) 6/2～8/19	工業プロジェクトに関する財政経済分析手法およびわが国における経済開発経験の紹介を行い、プロジェクト・アプレイザーの養成に資することを目的として実施した。	国際開発 センター	14
4. 麻薬犯罪取締セミナー (第22回) 9/15～10/22	麻薬犯罪は、その舞台が広域にわたるため、日本の捜査技術を紹介するとともに関係国間における協力関係の一層の確立を目的として研修を実施した。	警察庁保 安部	19
5. 犯罪防止(矯正保護) (第21回) 4/7～7/11	日本およびアジアを中心とする諸外国における犯罪者処遇上の諸問題、特に、より有効な犯罪者更生を目指す社会内処遇プログラムに関する諸問題を検討することにより、関係諸国における犯罪者処遇制度の発展と有効な社会防衛施策の樹立に寄与し、併せて関係諸国民の相互理解と親善を図ることを目的として実施した。	アジア極 東犯罪防 止研修所	16
6. 地 方 行 政 (第19回) 4/7～6/28	わが国における地方行政を紹介するとともに参加各国の地方行政に関する情報交換を行い、各国における地方行政分野での発展に資するよう配慮した。	自治省自 治大学校	12
7. 国 家 行 政 (第16回) 9/1～11/25	参加各国の行政官の専門的資質の向上と行政分野における国際協力の促進を目的として研修を実施した。	人事院公 務員研修 所 勤日本人 事行政研 究所	16

コース名 研修期 (回数) 間	研修概要	研修機関	参加研修 員数
8. 犯罪防止(上級) (第16回) 59/2/2~3/19	犯罪防止について、社会および経済の発展に起因する側面をも含めた幅広い観点から、その防止方法ならびに刑事裁判制度の役割についてセミナー形式により研修を実施した。	アジア極東犯罪防止研修所	20
9. 刑事司法行政 (第14回) 9/1~12/5	犯罪防止および犯罪者の処置に関する問題について、具体的事例を取り上げつつ研修を行った。	アジア極東犯罪防止研修所	19
10. 消防行政 (第14回) 6/9~8/9	わが国の消防行政の実情を紹介し、参加各国の消防行政の向上を目的として研修を実施した。	消防庁	12
11. 国際捜査セミナー (第5回) 5/20~6/17	講義、討論、見学を通じて、わが国の犯罪捜査技術を幅広く研修員に紹介し、当該分野の国際協力の強化に資することを目的として実施した。	警察庁刑事局	18
12. 政府会計検査セミナー (第1回) 7/14~8/13	わが国の省庁、公共事業体等におけるコンピューター化された業務を紹介し、これに対する会計検査の方法を事例研究を中心に説明し、コンピューターを利用した会計検査の技術を修得することを目的として	会計検査院	14
13. 上級租税セミナー (第10回) 9/26~10/15	租税関係の幹部を対象に、全国の租税事情の情報交換を目的として実施した。	国税庁	12
14. 税関行政 (第14回) 4/1~5/30	わが国の税関行政組織を紹介し、比較検討を通じ各国の当該分野の技術向上に寄与することを目的とし研修を実施した。	大蔵省関税局	14
15. 一般租税セミナー (第11回) 8/25~12/9	税制の改正に不断の努力を続けている途上国の担当官を対象とし、各国の税制改正に寄与することを目的として、わが国の税制の紹介と各国における現行税制の問題点についての討議等を行った。	国税庁	26
16. 借款手続セミナー (第7回) 10/13~11/6	経済技術協力の推進を図るため、参加者の「借款」についての理解を深めるためのセミナーを実施した。	海外経済協力基金	18

コ 研	一 修	ス 名	(回数) 期 間	研 修 概 要	研修機関	参 修 員	研 数
17.	環 境 行 政		(第11回) 59/2/2～3/25	わが国の環境行政の実情を紹介し、環境破壊の進行の未然防止に資することを目的として、研修を実施した。	環境庁長 官官房国 際課	11	
18.	環 境 技 術 (水質保全)		(第9回) 9/15～10/29	開発途上国の環境破壊の進行の未然防止に資することを目的として、水質汚濁防止について概括的な環境技術を紹介した。	環境庁長 官官房国 際課	14	
19.	統 計 I (総合)		(第14回) 59/1/5～7/17	ESCAP 域内諸国の統計職員の養成を目的として研修を実施した。	アジア太 平洋統計 研修所	26	
20.	統 計 II (ADP)		(第4回) 59/1/5～3/28	統計官のための自動プロセッサ整備、応用の知識獲得を目的とした。	アジア太 平洋統計 研修所	11	
〈公共・公益事業〉							
21.	上 水 道 施 設		(第16回) 6/16～9/16	わが国の水道行政、水道施設基準および水源から漏水防止に至る技術の研修を実施した。	日本水道 協会	18	
22.	下 水 道 技 術		(第11回) 9/8～12/12	わが国の下水道および下水処理場の基本計画設計管理および下水処理技術を紹介し、あわせて工場排水について討議を行った。	建設省都 市局	14	
23.	廃 棄 物 処 理		(第15回) 5/26～8/1	わが国の清掃施設の紹介を通じて、参加国の清掃事業の向上に寄与することを目的とし、特に固形廃棄物ゴミ処理およびし尿処理に重点をおいた。	(株)日本環 境衛生セ ンター	13	
〈運輸・交通〉							
24.	航 路 標 識		(第12回) 8/25～10/29	国際的に統一された基準に基づき、船舶運行の安全性向上のための諸方式、諸技術の習得を目的として研修を実施した。	海上保安 庁	11	
25.	鉄 道 車 両		(第21回) 7/14～10/6	車両計画、保守、事故防止等の知識および実地的な整備技術、車両運用管理方法を紹介した。	日本国有 鉄道	12	
26.	鉄 道 信 号		(第18回) 59/1/12～4/28	大量輸送手段としての鉄道網の確立、安全性の向上のために必要な鉄道信号システムの近代化を目的として研修を実施した。	日本国有 鉄道	9	

コース名 (回数) 研修 期 間	研 修 概 要	研修機関	参 加 研 修 員 数
27. 鉄道線路保守改良 (第17回) 5/12～8/15	軌道建設技術，鉄道電化に伴う高速化による軌道保守技術の向上を目的として，研修を実施した。	日本国有鉄道	8
28. 鉄道電化 (第14回) 10/6～12/9	軌道建設技術，鉄道電化に伴う高速化による軌道保守技術の向上を目的として，研修を実施した。	日本国有鉄道	10
29. 港湾セミナー (第23回) 10/6～12/4	わが国の港湾管理組織，行政ならびに近代的な港湾施設の紹介を目的として研修を実施した。	運輸省港湾局	20
30. 港湾工学 (第20回) 5/5～9/13	港湾施設計画，設計，建設施工技術などの研修を実施した。	運輸省港湾局	18
31. 海運経営実務 (第13回) 9/8～11/10	日本海運の現状をもとに，海運経営実務に関する基礎的知識・技術の紹介を目的として研修を実施した。	運輸省港湾局	13
32. 船員教育行政 (第13回) 10/6～11/18	わが国の船員行政，船員教育制度について，各種の講義，教育機関・練習船等の見学により研修を実施した。	運輸省船員局	8
33. 造船経営管理セミナー (第4回) 9/1～11/2	日本における造船業の経営管理に関する技術知識を学び，それぞれの立場にふさわしい経営管理のあり方を見出すことを目的として講義・見学等を実施した。	海外造船協力センター	10
34. 航海技術(航海士・機関士) (第2回) 6/30～59/6/28	アセアン諸国の船舶の航海，運用に携わる者に対して必要な基本的知識と技術とを修得させ，将来の船舶職員の中堅幹部として必要な能力を養い同時に技術に関する総合的判断力と創造性と責任感を強化する。研修は講義，実習，見学より成る。	運輸省	5
35. 空港セミナー (第10回) 9/23～11/6	わが国の空港建設計画，運営の組織，技術を紹介，参加各国のかかえている問題を討議検討した。	運輸省航空局	12

コ 研	一 修	名 期	(回数) 間	研 修 概 要	研修機関	参 加 研 修 員 数
36.	都市交通セミナー(鉄道)	(第6回)	7/14~9/9	開発途上国の都市交通混雑を解決する有効な手段として、大量輸送システム（特に鉄道）の必要性への認識を深め、ケーススタディにより鉄道プロジェクトの評価手法を紹介した。	運輸省大臣官房国際課	10
37.	総合都市交通施設計画セミナー	(第5回)	10/13~12/10	講義、見学により国土計画、都市計画、各輸送手段の特色等を十分に考慮した総合的な都市交通計画の原理を紹介し、参加者の計画技術の向上を図った。	建設省都市局	10
38.	地震工学	(第22回)	9/8~59/8/23	地震学および地震工学の二つのグループに分け講義、実習を中心とした研修を行った。	建築研究所	22
39.	気象学	(第10回)	9/29~59/1/30	一般気象（予報）と気象レーダーを中心に交互に実施しており、今回は気象レーダーを中心に研修を実施した。	気象庁	8
40.	地震工学セミナー	(第3回)	5/12~6/11	地震工学コース終了者を対象に、最近の地震工学・耐震工学について理論研修するとともに、各国の問題点を抽出し、討議した。	建築研究所	11
〈社会基盤〉						
41.	橋梁工学	(第19回)	8/18~11/4	橋梁技術の向上を目的として構造力学、下部構造など橋梁土木技術に必要な諸技術を日本の実例に照らして研修を実施した。	建設省道路局	20
42.	ハイウェイセミナー	(第19回)	9/29~11/20	高速道路の建設および維持管理技術について各国の現在かかえている問題とあわせて検討し、その解決の一助とすることを目的として研修を実施した。	建設省道路局	17
43.	建設施工	(第8回)	9/1~12/24	建設技術、契約、工程、管理および建設機械等建設全般にわたる知識を紹介した。	建設省近畿地方建設局	10
44.	防災技術セミナー	(第7回)	9/22~12/7	わが国の防災体制を紹介し、水防、砂防、地震対策、火山防災、都市防災、津波対策等の自然災害に対する防災技術を習得させた。	国立防災科学技術センター	9

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加員数
45. 土質および基礎工学 (第4回) 10/20~12/20	構造物建設の基礎である土質および基礎工学を教授し、開発途上国の国土建設に携わる者の知識および技術の向上に資することを目的として研修を実施した。(コース名を56年度の建設行政セミナーから改めた。)	建設省計画局国際課	10
46. 国土開発セミナー (第4回) 59/1/26~3/12	国土開発政策に携わる行政官を対象とし、講義、ケーススタディ討論および見学を通じ国土開発計画を立案、推進するために必要な知識、方法論の理解を深めた。	国土庁	9
47. 河川工学 (第11回) 7/21~11/24	洪水予警報、河川改修と多目的ダム設計建設の2つのグループに分け、わが国の河川工学技術および河川行政組織を紹介することにより研修を実施した。	建設省河川局	14
48. 都市計画 (第18回) 8/11~10/22	都市問題、都市近郊開発等わが国の現状を紹介し、あわせて参加国の都市の諸問題を発表し相互理解を深めた。	建設省都市局	11
49. 住宅建設 (第7回) 10/27~12/19	わが国の住宅供給に関する政策、行政機構を紹介するとともに、供給計画の手法、基本的住宅建設システムのガイダンスにより、住宅建設の知識と理解を深めた。	建設省住宅局	15
50. 建築技術 (第3回) 57/1/12~3/12	日本の建築技術の成立条件に関する講義、討論、見学等を通じて、開発途上国の中堅技術者に各国の実情に即した建築技術の導入および定着方法等に関する研修を実施した。	建設省住宅局建築指導課	15
51. 測量および地図作成 (第21回) 6/9~12/9	写真測量、測地、地図作成の各分野が技術的に分化しているため、各分野を3年に1度の周期で研修を実施した。	国土地理院	10
52. 水路測量 (第13回) 5/5~11/9	水路測量に関する基礎理論を習得させ、あわせてわが国の施設、技術等を紹介し、各国の技術水準の向上を図ることを目的として研修を実施した。	海上保安庁水路部	10

コ 研	一 修	名 期	(回数 間)	研 修 概 要	研修機関	参 加 研 修 員 数
53.	海 洋 物 理 調 査 (第12回)	11/3	~59/3/18	海水の物理的特性, 化学性, 海流の力学, 風波, 潮流, 海洋汚染等のテーマについて講義し, 乗船実習により, 機械操作・データの分析等の研修を行った。	海上保安 庁水路部	9
54.	電 波 監 視 (第10回)	8/4	~9/29	電波監視業務に必要な知識と技術を講義・実習を通じて習得することを目的として研修を実施した。	郵政省大 臣官房国 際協力課	11
55.	郵 政 幹 部 セ ミ ナ ー (第16回)	59/3	~11~3/24	わが国をはじめ参加各国の郵便事情の現状と問題点を講演, 討議を通じ検討し, 郵便事業の改善および参加国間の緊密な協力関係の確立を目的として研修を実施した。	郵政省郵 務局	16
56.	国際テレックス通信技術 (第22回)	8/25	~11/14	国際テレックス通信技術における交換方式一般, 電子交換システム等の理論と設備についての知識を習得させることを目的として研修を実施した。	国際電信 電話(株)	14
57.	国際電信電話業務 (第22回)	4/29	~7/11	国際電報・電話およびテレックス等国際電気通信業務全般の管理・運営および営業に関する知識と実務概要を習得させることを目的として研修を実施した。	国際電信 電話(株)	13
58.	電 話 交 換 技 術 (I) (第17回)	4/1	~7/10	電子交換機の基礎知識から施設設計および保守に至る知識と技術の習得を目的として研修を実施した。	日本電信 電話公社	16
59.	マイクロウェーブ通信 技術 (第20回)	6/30	~10/9	講義および実習を通じマイクロウェーブ通信にかかると一連の知識と技術の実習を目的として研修を実施した。	日本電信 電話公社	17
60.	搬 送 電 話 技 術 (第19回)	4/28	~8/7	搬送電話の設計, 建設および保守に関する知識と技術の習得を目的として研修を実施した。	日本電信 電話公社	17
61.	電 話 線 路 技 術 (第19回)	6/2	~9/11	電話線路施設の計画, 設計, 建設および保守に関する一連の知識と技術を習得させることを目的として研修を実施した。	日本電信 電話公社	17

コース名 (回数) 研修 期 間	研 修 概 要	研修機関	参 加 研 修 員 数
62. 電気通信幹部セミナー (第19回) 59/3/3/~3/18	中南米地域の電気通信事業に従事する各国局長クラスの幹部を対象とし、日本ならびに各国の電気通信の現状の紹介と電気通信事業運営上の諸問題について討論を行い、各国の電気通信の発展に寄与することを目的として研修を実施した。	郵政省大臣官房国際協力課	14
63. 衛星通信技術 (普通) (第16回) 4/29~7/31	衛星通信地上局を有する国を対象に、衛星通信方式の基礎および全般にわたる知識と地球局設備の運用・保守の実務を習得させることを目的とした。	国際電信電話㈱	12
64. 衛星通信技術 (上級) (第12回) 8/25~11/7	インテルサット衛星通信技術の経験者に対しその技術・知識を補足・更新させ、あわせて地球局の管理・運営についての知識を習得させることを目的として研修を実施した。	国際電信電話㈱	13
65. 電話網計画設計 (第11回) 10/13~59/1/29	電話網拡充計画および設計に関する基礎的な知識と技術を付与し、各国電話網拡充に寄与することを目的として研修を実施した。	日本電信電話公社	18
66. 国際電話交換技術 (第7回) 59/1/5~3/25	国際電話交換分野における知識および電子交換システム等の理論と設備に関する知識の習得さらに施設の運用・保守の実務を習得することを目的として研修を実施した。	国際電信電話㈱	11
67. 電話交換技術(Ⅱ) (第6回) 7/28~11/6	電子交換機の基礎知識、システム計画、施設設計および保守に至る知識と技術の習得を目的として研修を実施した。	日本電信電話公社	13
68. 国際データ通信技術 (第3回) 59/1/5~3/19	国際データ通信システムにおけるデータ伝送技術、交換システム、プロトコール、端末機といった基礎的ならびに最新技術・知識の研修を実施した。	国際電信電話㈱	10
69. 無線通信技術 (第2回) 8/25~12/4	本年度からコース名を改め、従来のマイクロウェーブ通信技術だけでなく、移動無線通信を含む一般的な無線通信の知識と技術について研修を実施した。	日本電信電話公社	18

コース名 （回数） 研修期	研修概要	研修機関	参加 研修 員数
70. データ通信技術 （第1回） 10/27～59/2/5	データ通信技術に関する基礎的・実用的な知識を習得することを目的として講義および実習によりデータ通信システム全般にわたる概要について研修を実施した。	日本電信 電話公社	14
71. テレビ放送技術(I) （第20回） 7/14～10/3	テレビ技術の知識および技術の習得を中心とし、カラーテレビカメラ、VTR、トランスミッター、スタジオ施設の技術を紹介した。	日本放送 協会	14
72. 教育テレビ番組 （第21回） 7/28～10/3	参加国の教育番組の向上を図ることを目的とし、テレビ教育番組の企画・演出に関する知識と技術につき研修を実施した。	日本放送 協会	15
73. テレビ放送管理 （第17回） 5/5～6/17	テレビジョン放送の管理・運営に携わる中堅幹部職員として必要な知識および技術を習得させることを目的として研修を実施し、あわせてわが国のテレビ放送の経営・行政面に関する現状を紹介した。	郵政省大 臣官房国 際協力課	11
74. 放送幹部セミナー （第13回） 11/5～11/19	わが国の放送事業の現状と参加各国の放送事情の紹介および放送事業運営上の諸問題について討論し、その解決策を考察して、各国放送事業の発展に寄与することを目的とした。	郵政省大 臣官房国 際協力課	11
75. ラジオ放送技術 （第11回） 7/14～9/12	ラジオ送信システム、放送機回路、超短波回路、FM放送機、電波強度測定、短波送信設備に関する研修を実施した。	日本放送 協会	8
76. テレビ放送技術(II) （第2回） 59/1/19～3/12	カラーテレビジョン技術の基礎からデジタル技術の放送機器への応用等の最新機器に至るまで広範囲にわたる研修を実施した。	日本放送 協会	11
〈農林・水産〉			
77. 農業協同組合 （第22回） 5/12～7/11	わが国の農業協同組合を紹介し、各国の農業関係者の組合の管理運営能力、指導力の向上を図ることを目的とした。	アジア農 業協同組 合振興機 関	22
78. 農業普及 （第20回） 4/7～7/11	日本における農業および普及事業の実態を紹介し、各国の実情に応じた農業指導に関する施策と指導力の向上に資することを目的として実施した。	全国農業 改良普及 協会	14

コース名 (回数) 研修 期 間	研 修 概 要	研修機関	参 加 研 修 員 数
79. 稲 作 (栽 培) (第21回) 59/3/8~10/8	稲栽培に関する植物生理, 病虫害防除, 農業機械, 品質改良等に関する研修を実施した。	筑波国際農業研修センター	12
80. 生活改善普及 (第4回) 6/16~9/1	東南アジア諸国を対象として日本の農業および生活改善普及事業を紹介することにより, 各国の普及事業の発展促進を目的として実施した。 (女性を対象)	農林水産省農蚕園芸局生活改善課 (社)農山漁家生活改善研究会	8
81. 農 林 統 計 (第16回) 8/4~10/31	農作物の生産に関する統計調査の企画, 設計, 統計の作成, 統計調査の実務について理解を深めさせるとともに, あわせて農業センサスの企画, 設計, 統計作成および利用, 結果の公表等の方法と理論を理解させ, 農業統計調査の企画および指導力の向上に役立てることを目的として実施した。	農林水産省統計情報部	18
82. 野 菜 生 産 (第15回) 59/2/9~11/30	野菜栽培に関する知識, 技能を体系的に習得することを目的として実施した。	筑波国際農業研修センター	12
83. 稲 病 害 虫 防 除 (第10回) 5/26~12/13	昆虫の専門家を主体に, 稲の病虫害防除に関する知識・技術を付与することを目的として研修を実施した。	兵庫県農業総合センター 神戸大学	13
84. 農 薬 利 用 (第7回) 59/1/12~6/7	農薬の有効かつ安全な利用を図るため理論研修と実用技術の指導を実施した。	兵庫県農業総合センター 神戸大学	8
85. 植 物 遺 伝 資 源 (第2回) 5/26~8/6	現在栽培されている稲, 大豆等の作物は何代もの交配等を経て, その原生稲(野性稲)とは性質(耐寒性, 耐病性)等が異なっているが, この改良過程が最良のものとは判定できない。そこで近年地域開発に伴い急速に失われつつある植物遺伝資源(原生, 野生稲)を収集し, 未知の性質を研究し, 今後の品質改良に役立てるために, その収穫法, 保存法等を研修した。	農林水産省	12

第2章 技術協力事業（研修員受入れ）

コ 研	一 修	ス 名 期 間 (回数)	研 修 概 要	研 修 機 関	参 加 研 修 員 数
86.	灌 漑 排 水 (第18回)	59/2/9~11/30	小規模の灌漑排水に関する知識、技術を体系的に習得することを目的として実施した。	筑波国際 農業研修 センター	12
87.	農地水資源開発 (第11回)	7/7~9/10	わが国における灌漑排水、農地開発、圃場整備および水管理等の事業を紹介し、これらに関する技術・知識を習得させた。	農林水産 省構造改 善局 日本農業 土木総合 研究所	18
88.	稲作機械化 (第21回)	59/2/23~11/30	米生産のための農業機械の効率的な選択、導入、利用方法等を体系的に習得することを目的として実施した。	筑波国際 農業研修 センター	10
89.	農業機械整備 (第17回)	6/9~12/24	主に稲栽培に使用される各種農業用機械の整備保守に関する技術の向上を図ることを目的とした。	日本農業 機械工業 会	12
90.	粃処理精米加工 (第11回)	8/25~11/28	粃の乾燥、貯蔵、粃摺り、玄米貯蔵、精米、計量、包装等の現状を紹介し、各国における粃収穫以後の米穀加工技術の向上のための企画立案に寄与することを目的とした。	日本精米 工業会	16
91.	農業機械設計 (第2回)	59/1/12~7/30	農機具設計技術者を対象とし、日本での稲作 用農機具ならびに途上国の代表的な新型改良農 機具を中心とした設計技術と試作の実際につい て研修を実施した。	筑波農業 国際研修 センター	10
92.	養 鶏 (第19回)	5/5~9/30	日本の種鶏改良、生産技術の基礎的・実 際の知識を付与し、技術者の資質の向上を図 った。	岡崎種畜 牧場	8
93.	家畜人工授精 (第13回)	4/7~10/21	液状および凍結処理精液による牛の人工授精 に関する標準実用技術・知識の習得を研修の 目的とした。	福島種畜 牧場	6

コ 研 修 名 期 (回数) 間	研 修 概 要	研修機関	参 加 研 修 員 数
94. 家 畜 衛 生 研 究 (第21回) 5/26~11/24	家畜衛生全般について集団講義を行ったうえ参加各国の家畜事業、本人の希望を勘案して、専門事項について実習を行った。6ヵ月のうち家畜疾病の診断、予防、治療などの技術向上のため、細菌・免疫学・ウイルス学・伝染病学などの専門講義を約1ヵ月、実習を4ヵ月、残り1ヵ月は関連施設の見学研修にあてた。	家畜衛生 試験場	10
95. 森 林 造 成 技 術 者 (第9回) 9/1~11/30	わが国の森林造成の技術、制度を紹介するとともに、参加各国の森林造成上の諸問題を検討し、企画立案能力の向上を図ることを目的とした。	林 野 庁	19
96. 木 材 工 業 機 械 (第13回) 9/22~59/2/24	木材、製材、合板、木材加工、各種機械設備刃物等の研修を実施した。	中部木工 機械工業 会	10
97. 林 業 林 産 研 究 (第12回) 8/25~11/24	林業および林産にかかる研究開発技術および知識を付与することを目的として研修を実施した。	林 野 庁	12
98. 漁 業 協 同 組 合 (第9回) 6/30~12/16	漁業技術の指導、教育、普及に従事する技術者を対象に沿岸漁業の漁具、漁法に関する理論を体系的に習得させることを目的として研修を実施した。	神奈川県 際水産研 修センタ ー	11
99. 沿 岸 漁 業 普 及 I (実 技) (第21回) 6/30~12/16	わが国の漁業協同組合論、漁業法、水産物流通、漁業保険等を紹介し、漁業協同組合の基礎理論、運営にかかる知識の習得を目的として実施した。	神奈川県 際水産研 修センタ ー	12
100. 沿 岸 漁 業 普 及 II (理 論) (第6回) 59/1/12~6/13	わが国の沿岸漁業の改善指導および普及活動の実情を紹介し、水産行政一般、漁具、漁法、水産増養殖に関する知識、技能の習得を目的として実施した。	神奈川県 際水産研 修センタ ー	17
101. 養 殖 一 般 (第5回) 59/1/12~6/13	漁業経営についての一般理念ならびに水産養殖の一般的技術情報を習得せしめることを目的とし、淡水、海水養殖一般、養殖技術一般、水産資源、水産経済、水産生物等を内容として実施した。	神奈川県 際水産研 修センタ ー	9

コ 研 一 修 名 期 (回数) 研 修 期 間	研 修 概 要	研修機関	参 加 研 修 員 数
102. 小型漁船の船体・機関保守 (第2回) 59/1/12~6/13	<p>自国漁業資源の有効利用がさげばれているところ、小型漁船の船体・機関保守関係者を対象に小型漁船の船体の維持管理および機関の維持修理についてその実際的な取り扱いを中心に研修を行った。</p>	<p>神奈川県国際水産研修センター</p>	<p>6</p>
103. 水産食品加工 (第10回) 59/1/12~6/5	<p>開発途上国の水産食品の加工分野で活躍している中堅技術者を対象に、水産食料の有効利用という観点からわが国の水産食品加工技術を習得せしめ、開発途上国の水産食品産業の振興に資することを目的として実施した。</p>	<p>東洋食品研究所</p>	<p>7</p>
<p>（鉱工業）</p>			
104. 地下水資源開発 (第17回) 8/18~12/17	<p>地下水資源開発の専門家を養成することを目的とし、地下水開発に関する最近の知識および技術を紹介した。</p>	<p>工業技術院地質調査所</p>	<p>11</p>
105. 沿海鉱物資源探査 (第17回) 5/12~12/15	<p>沿岸および大陸棚に眠る資源を探査開発する専門技術者の養成を目的とする研修を実施した。</p>	<p>工業技術院地質調査所</p>	<p>10</p>
106. 鉱 山 (第14回) 8/18~11/6	<p>わが国の鉱山産業の知識と技術を紹介し、参加国の鉱業開発および発展に資することを目的とした。</p>	<p>日本鉱業協会</p>	<p>17</p>
107. 鉱 山 保 安 (第3回) 59/3/1~5/30	<p>鉱山保安の理論とあるべき姿について、わが国の鉱業政策と現状を踏まえた上で、通気実験・粉じん実験など、多くの実例を通して研修を実施した。</p>	<p>工業技術院公害資源研究所</p>	<p>11</p>
108. 中小工業開発セミナー (第19回) 6/23~8/18	<p>わが国の中小工業開発と地域開発、金融問題、経営管理、輸出振興等を紹介し、あわせて各国の実情をケーススタディした。</p>	<p>中部産業連盟</p>	<p>16</p>
109. 工 業 標 準 化 (第16回) 7/1~9/9	<p>工業化の基盤をなす工業標準の設定および品質管理の方法論を日本の実情を通じて紹介した。</p>	<p>（財）日本規格協会</p>	<p>16</p>
110. 中 小 企 業 対 策 (第16回) 59/1/5~3/27	<p>わが国における中小企業に関する政策を歴史的な背景、現実的な各機械等について講義、見学等を通じて研修を行い実際的な知識を習得させた。</p>	<p>大阪府立商工経済研究所</p>	<p>9</p>

コ 研	一 修	名 期	(回数 間)	研 修 概 要	研修機関	参 加 研 修 員 数
111.	計 量 標 準	(第11回)	6/9~12/8	計量単位、計量法、JIS規格、計量原理等について研修したのち、重さ、長さ、質量、圧力、温度、密度、力、体積などについての一般理論と実習を行った。	工業技術 院計量研 究所	15
112.	工業開発計画実務	(第10回)	4/1~9/30	工業開発に必要な管理技術、生産技術、販売および流通計画、また企業の経済効果等について理論および実務の研修を行った。	中部産業 連盟	15
113.	認 証 検 査 制 度	(第5回)	59/1/5~3/5	工業化政策の基礎となる認証制度の導入・技術移転等にかかる所有権制度のあり方を凡例に沿って講義し、審査現場企業見学を通じ理解を深めた。	財日本規 格協会	10
114.	工業所有権制度	(第5回)	9/1~10/20	工業所有権制度の国際条約の概要、役割、技術移転等にかかる所有権制度のあり方を凡例に沿って講義し、審査現場企業見学を通じ理解を深めた。	特許庁発 明協会	16
115.	工業所有権セミナー	(第4回)	11/3~11/19	工業所有権制度の役割、特に特許情報およびその重要性を中心とし、講義、見学、討論等により研修を実施した。	特許庁発 明協会	7
116.	中小企業振興指導者訓練	(第2回)	9/22~59/3/26	開発途上国の中小企業育成振興のため講義および企業内診断実習を通じてその手法を習得せしめ、優秀な指導者を養成することを目的として研修を実施した。	中部産業 連盟	14
117.	窯 業 技 術	(第18回)	4/1~12/26	窯業技術に関する知識・技術を付与することを目的として研修を実施した。	名古屋工 業試験所	8
118.	ガ ラ ス 工 学	(第14回)	59/1/5~3/24	板ガラスおよびガラス容器に重点をおき、日本のガラス生産に関する基礎的な理論および知識、ほかのガラス製品に関する包括的知識およびガラス生産関連の機械類、炉および原料に関する包括的な知識を紹介した。	大阪工業 技術試験 所	10
119.	プ ラ ス チ ッ ク	(第15回)	8/4~11/5	合成樹脂概論、製造法、特性、用途に関する講義、プラスチック成形法の実習ならびに現業の工場見学を通じプラスチック技術を紹介した。	大阪市立 工業研究 所	7

第2章 技術協力事業（研修員受入れ）

コース名（回数） 研修期	研修概要	研修機関	参加研 修員数
120. 耐火物製造技術 （第11回） 9/22～59/3/26	参加各国の原料を調査，検討，評価し，入手可能な自国原料で耐火物を製造，その品質試験を行い，量産に至るまでの一貫した技術基盤を確立することを目的とした。	美濃窯業（株）	11
121. 釉薬・着彩技術 （第10回） 4/1～9/30	陶磁器の釉薬および着彩技術の向上を目的として，その性質，製造・加飾技術等に関する研修を実施した。	多治見市陶磁器意匠研究所	7
122. タイル製造技術 （第9回） 8/11～59/3/26	原料資源の科学的評価に基づく開発，その応用技術の習得，製品設計，製造方法，生産設備，製造技術，品質管理等理論と実際に基づいたタイル製造に関する基礎的技術を習得させることを目的とした。	名古屋工業技術試験所	9
123. 窯業開発セミナー （第6回） 59/2/16～3/26	開発途上国の陶磁器産業の振興のために，科学技術経済の諸問題の分析に基づき，人的資源，天然地下資源の有効活用を図ることを目標に，開発途上国と日本における研究開発，技術普及，生産，管理，流通，行政施策等の現状を比較対照し，具体的解決策を見出すことに重点を置いたセミナーを行った。	通商産業省名古屋通産局	8
124. 石油化学工業 （第9回） 59/1/26～3/10	中近東諸国を対象にして，石油化学工業に関する包括的な知識の習得を目的として講義，工場見学，技術懇談会を実施した。	石油化学工業協会	10
125. 酵素工学 （第5回） 4/7～10/7	酵素工学に関する基礎的な技術と知識を授けあわせて進歩しつつあるわが国のこの分野における実情を紹介し，参加国における伝統的発酵技術の改善および発展に寄与する目的で実施した。	大阪市立工業研究所	5
126. 化学技術研究 （第1回） 9/8～59/9/7	各国の国公立研究機関および教育機関の職員を対象として，それぞれの専門に応じて，一定の課題につき研究に従事させ，工場・大学等の訪問，見学を通じ，化学技術研究者の資質の効果的な向上を図ることを目的として研修を実施した。	通商産業省工業技術院化学技術研究所	10

コ 研	一 修	ス 名	(回数 期 間)	研 修 概 要	研修機関	参 加 研 修 員 数
127.	鑄	造	技 術 (第20回) 8/11~59/3/26	不良品発生予防, 品質管理, 生産管理の確立 を目標として鑄造技術全般にわたる研修を実施 した。	名古屋工 業技術試 験所	11
128.	金 属	表 面	処 理 技 術 (第18回) 4/1~9/30	金属表面処理技術, それに伴う公害防止 技術, 工業経営を紹介し, 技術の習得を目的と して研修を実施した。	名古屋工 業技術試 験所	7
129.	金 属	加 工	技 術 (第12回) 9/22~59/7/1	中堅技術者に鑄造, 鍛造, 熱処理, 溶解, 表 面処理, 機械工学, 経営管理等の広範囲な知識 と技術を付与することを目的として研修を実施 した。	名古屋工 業技術試 験所	12
130.	溶	接	技 術 (第10回) 4/1~12/26	溶接技術に関し理論・実習の両面にわたり研 修を実施した。	溶接学会 東海支部 名古屋大 学	12
131.	電 気	製 鋼	技 術 (第8回) 59/1/5~5/13	電気製鋼の知識, 技術の習得のため, 講義と 現場実習を実施した。	大同特殊 鋼(株) 愛知製鋼 株	10
132.	鉄鋼材	試験検査	技術 (第4回) 4/29~8/8	講習および実習を通じ, 鉄鋼材に関する総括 的知識および技術を習得させ, その検査方法を 研修した。	新日本製 鉄(株)	10
133.	熱	処 理	技 術 (第4回) 59/1/5~7/1	日本において実際に採用される熱処理法に関 する基礎的ならびに応用の技法および知識を付 与することにより生産性ならびに品質の改善に 資することを目的とした。	名古屋市 工業研究 所	8
134.	治 工 具	生 産	技 術 (第3回) 9/22~59/3/26	治工具生産技術はあらゆる製造業において用 いられる工具, 型, 治具, 組付具, 組立具の生 産技術である。開発途上国におけるその製品は 未だ不良品が多い。その原因は現場の工場にお ける生産技術の重要性の認識が不十分で, 工具 係が脇役として扱われているところに問題があ る。従って, 本研修では, 原料から完成品に至 る各生産プロセスの生産管理と技術向上に重点 を置いた研修を行った。	(社)中部産 業連盟	10

第2章 技術協力事業（研修員受入れ）

コ 研	一 修	名 期	(回数) 間	研 修 概 要	研修機関	参 加 研 修 員 数
135.	船 舶 技 術	(第17回)	59/1/6~12/24	造船技術の理論と中小造船所等の見学ならびに大手造船所での実習を行い、さらに個々の希望に基づく個別研修を実施した。	海外造船協力センター	15
136.	建 設 機 械 整 備	(第11回)	5/5~8/2	建設機械の修理、維持ならびに整備工場の計画運営についての知識を紹介した。	日本建設機械化協会	11
137.	バス・トラック整備技術	(第4回)	58/1/12~3/25	アフリカのフランス語圏の諸国を対象に主要な交通手段であるバス、トラックの総合的整備技術を習得させ、指導的技術者の養成を目的としてフランス語で研修を行った。	日野自動車工業株	12
138.	プラントメンテナンス	(第1回)	9/29~12/12	途上国において立遅れている各種工場の整備保全体制を改善するために、プラントメンテナンスの基礎理論講義後、鉄鋼、化学、電気、自動車等の業種について見学、実習を通じ、メンテナンスの重要性共通性を理解せしめた。	財北九州国際研修協会	12
139.	綿 織 布 技 術	(第20回)	4/1~9/30	織布分野に焦点をしぼり、わが国の技術の紹介を通じ、参加国の繊維技術の育成発展を目的として講義・実習・討論を行った。	愛知県三河尾張繊維技術センター	7
140.	織 維 工 学	(第3回)	9/22~12/18	繊維産業の素材技術および製造技術の向上、標準化の推進を図ることを目的とし、研修員個々のテーマ別に個別研修を主体とした指導を実施した。	工業技術院繊維高分子材料研究所	9
141.	貨幣および勲章製造	(第15回)	4/7~9/30	貨幣と勲章の製造、貴金属の精製技術の向上を目的として研修を実施した。	大蔵省造幣局	5
142.	インダストリアル・デザイン	(第10回)	9/1~11/5	デザインの基礎に関する講義から実習にいたる研修を実施した。	財日本産業デザイン振興会	4
143.	包 装 技 術	(第6回)	59/1/19~3/19	包装技術、包装材料、包装機械、物流管理等の講義と包装材料・包装機械の試験、包装設計等の企業研修を実施した。	日本包装技術協会	15

コース名 研修期 (回数) 間	研修概要	研修機関	参加 研修 員数
〈エネルギー〉			
144. 水力発電 (第21回) 5/5～7/21	わが国の水力発電の現状を紹介し、参加各国の電力産業の向上発展に資することを目的として研修を実施した。	電源開発(株) (株)海外電力調査会	11
145. 火力発電 (第21回) 5/5～7/21	わが国の火力発電の現状を紹介し、参加各国の電力産業の向上発展に資することを目的として研修を実施した。	東京電力(株) (株)海外電力調査会	11
146. 電気事業経営 (第12回) 8/25～10/21	わが国の電気事業および政策に関する知識、技法を紹介し、名古屋地域にある電気事業施設の見学を通じ、経営実態を紹介することを目的として研修を実施した。	(株)海外電力調査会 中部電力(株)	9
147. 配電技術 (第11回) 9/8～11/25	わが国の電力事情、電力開発計画、送配電組織等を紹介し、この分野の技術者を育てることを目的として研修を実施した。	(株)海外電力調査会 関西電力(株)	8
148. 中近東電力 (第10回) 9/15～11/11	中近東諸国を対象に、わが国の電力事業を紹介し、電力開発計画、送変電設備に関する講義と施設の見学を行った。	(株)海外電力調査会 東京電力(株)	7
149. 地熱エネルギー (第14回) 9/1～11/21	地熱エネルギー資源の調査および開発利用に必要な知識・技術を習得させることを目的として研修を実施した。	九州大学	16
〈商業・貿易〉			
150. 貿易振興セミナー (A) (第17回) 5/12～7/9	貿易振興に関する企画方法および施策に習熟させることを目的として研修を実施した。	世界貿易センター	16
151. 貿易振興セミナー (B) (第11回) 9/29～11/26	中南米地域を対象とし、貿易振興に関する企画方法および施策を習熟させることを目的として研修を実施した。	世界貿易センター	14
152. 貿易実践指導者 (第10回) 8/25～12/13	貿易に関する制度ならびに実務の理論を中心に関係分野の知識向上を図り、参加国における貿易振興に寄与することを目的として研修を実施した。	神戸商工会議所	16

第2章 技術協力事業（研修員受入れ）

コース名 （回数） 研修期	研修概要	研修機関	参加 研修 員数
153. 観光振興セミナー （第20回） 10／6～12／7	わが国において蓄積された観光振興にかかる最新の知識および技術を紹介することを目的として研修を実施した。	国際観光 振興会	20
〈人的資源〉			
154. 監督者訓練セミナー （第21回） 5／5～7／4	わが国の監督者訓練の現状の紹介と参加各国の現状、問題点の比較討議等を通じ、参加国の監督者訓練の向上を図ることを目的として研修を実施した。	労働省職 業訓練局	15
155. 職業訓練セミナー(I) （第21回） 8／25～10／24	わが国における職業訓練の実情を紹介するとともに、各国の現状と問題点を討議し、職業訓練分野における発展と向上を目的として研修を実施した。	労働省職 業訓練局	18
156. 職業訓練指導員養成 （第20回） 4／7～59／3／24	機械・電気・電子・木材加工・板金・溶接・運輸装置の各分野における技術、技能の質的向上を目的として実施した。	職業訓練 大学校	51
157. 上級技能者訓練 （第17回） 4／7～59／3／19	近い将来、上級技能者または工場フォアマンとなることが期待される技能者を対象に機械工業作法および機械についての専門知識を習得させることを目標において研修を実施した。	大阪府立 東淀川高 等職業訓 練所	10
158. 職業訓練セミナー(III) （第9回） 59／2／16～3／29	中近東地域参加国の職業訓練の推進のため、わが国の労働および職業訓練事情を紹介し、各国の現状・問題点について討議した。	労働省職 業訓練局	12
159. 金型工作技術 （第5回） 4／7～59／3／20	わが国の金型工作の技術と現状を紹介し、参加者の技術レベルの向上を目的として研修を実施した。	京都技能 開発セン ター	6
〈科学・文化〉			
160. コンピューター技術 （第16回） 9／15～12／15	ソフトウェアの基礎的知識を習得させ、プログラミング技術を向上させて研修員が自国において後進の教育指導を可能ならしめることを目的として研修を実施した。	アジア・ エレクト ロニクス 連盟	17
161. リモート・センシング （第7回） 4／7～6／11	農林・鉱業資源開発・国土開発等に利用されるリモート・センシングについて、データの解析法等の理論学習と実習および現場見学等を実施した。	リモート ・センシ ング技術 センター	9

コース名 (回数) 研修 期間	研 修 概 要	研修機関	参加員 研修 人数
162. 上級コンピューター技術 (第4回) 59/1/19~3/25	コンピューター技術コース経験者を対象に、経営管理に必要な企業システム設計ができるようにコンピューターソフトウェア技術の習得を目的として研修を実施した。なお、今年度よりコース名を改め、隔年実施を毎年実施とした。	アジア・エレクトロニクス連盟	13
163. アイソトープ放射線医学・生物学利用 (第4回) 8/11~9/25	IAEA の RCA 加盟国を対象に、環境放射線とその関連諸問題についての最新技術情報を提供することにより、各国の環境の安全管理に寄与することを目的に実施した。	放射線医学総合研究所	13
164. 結核対策 (第19回) 6/9~10/17	わが国の結核対策計画の紹介および肺の解剖学、結核病理学、X線診断学、疫学等についての研修を実施した。	結核研究所	20
165. がん対策 (第18回) 8/18~12/19	がん診療におけるわが国の近代技術を習得させることを目的として実施した。	国立がんセンター	13
166. 微生物病研究 (第13回) 4/7~59/3/19	微生物学、ウイルス学、寄生虫学の分野の最新の知識と技術を紹介した。	大阪大学微生物病研究所	6
167. 早期胃がん診断 (第12回) 59/1/12~3/11	早期胃がんの診断に関する最新の知識と技術をX線、内視鏡、病理の面から研修を実施した。	早期胃がん検診協会	17
168. 医療放射線技術 (第11回) 12/1~59/6/30	基礎レントゲン工学、X線診断等レントゲン技術の研修を実施した。	大阪大学医療短期大学部	10
169. 結核対策(上級) (第8回) 5/5~6/13	結核対策コース受講者および現に結核対策に携っている高級医務官に対し結核疫学、管理に関する研修を実施した。	結核研究所	12
170. 結核対策細菌技術指導者 (第9回) 10/20~59/2/20	結核菌検査の技術の習得、レベルアップおよび結核管理業務の習得を目的として研修を実施した。	結核研究所	7

第2章 技術協力事業（研修員受入れ）

コ 研	一 修	ス 名	(回数) 期 間	研 修 概 要	研修機関	参 修 員 数
171.	衛 生 行 政	セ ミ ナ ー	(第7回) 4/28～6/2	地域保健, 母子保健, 伝染病対策等の研修を行い各国の保健衛生問題解決の一助とした。	日本国際医療団	15
172.	輸 入 出 食 品 検 査 技 術	(第5回)	9/15～12/13	わが国の輸出入食品検査体制, 規格基準, 化学試験, 細菌検査の方法を紹介し, 参加国との円滑な食品貿易の促進を目的として実施した。	国立衛生試験所大阪支所	10
173.	腎 不 全 対 策	(第5回)	10/20～12/5	参加医師の腎不全対策に関する知識・技術の向上を目的として, 血液透析・腎移植および腎移植登録センター等の技術・制度の研修を実施した。	日本腎臓学会	12
174.	寄 生 虫 予 防 指 導 者 セ ミ ナ ー	(第4回)	59/1/19～2/11	参加国の寄生虫予防に資するため, わが国の寄生虫予防運動を紹介し, 保健所等の地域活動の実態を見学した。	(財)日本寄生虫予防協会	10
175.	循 環 器 病 対 策	(第2回)	9/8～12/19	循環器病の基礎知識ならびに診断治療の現在を習得させることを目的に研修を実施した。	厚生省	7
176.	消 化 管 病 理 学	(第1回)	9/1～11/23	世界の最高水準にあるわが国の消化管疾患診断に関する臨床病理学を紹介し, 各国における当該分野のレベルアップを図ることを目的として研修を実施した。	筑波大学基礎医学部系	14
177.	家 族 計 画 組 織 活 動 セ ミ ナ ー	(第13回)	9/15～10/8	急増する人口問題の解決策として, 家族計画の諸方策を紹介・討論した。	家族計画国際協力財団	14
178.	家 族 計 画 組 織 活 動 セ ミ ナ ー	(第10回)	7/4～8/2	人口動態, 人口推計, 人口移動等, 数量的および統計的な観点を中心に研修を実施した。	家族計画国際協力財団	17
179.	家 族 計 画 医 学 保 健 セ ミ ナ ー	(第10回)	4/4～4/25	人口問題の解決に資することを目的とし, 中絶, 避妊などの家族計画の技術的な問題を中心に研修を実施した。	家族計画国際協力財団	16

コース名 (回数) 研修 期間	研 修 概 要	研修機関	参加 研修 員 数
〈社会福祉〉			
180. 精神薄弱福祉 (第4回) 9/8~59/3/7	精神薄弱福祉施設で勤務する指導官の資質の向上を目的として研修を実施した。	財日本精神薄弱者福祉連盟	8
181. 婦人関係行政セミナー (第15回) 10/6~11/21	わが国の婦人関係行政の現状ならびに実情を紹介し、開発途上国の婦人関係行政の発展に寄与することを目的として研修を実施した。	財婦人少年協会	11
182. 労働安全衛生行政セミナー (第10回) 9/30~11/12	わが国の安全衛生行政を紹介し、参加各国の労働安全行政の発展に資することを目的とした。	労働省労働基準局	15
183. 労使関係行政セミナー (第7回) 10/27~12/14	参加各国における労使関係行政の改善を図るため、情報の交換を行った。	労働省労政局	11
184. 労働統計セミナー (第5回) 6/30~8/13	日本の労働統計の整備・利用状況を紹介し、その重要性と役割について討議した。	労働省大臣官房統計情報部	11
185. 雇用開発セミナー (第8回) 9/1~10/14	わが国の失業対策・雇用開発分野における行政機構、政策および関連施設の紹介を行った。	労働省職業安定局	12

2. 個別研修コース

個別研修を例示すれば、次のようなものがある。

研修分野・期間	研修概要	研修機関	参加員 研修員数
(単発受入れ) ①特許審査 59/1/5～59/7/31	中国は現在、特許制度に関し創設期にあたるので、同制度の確立とその円滑な運営に寄与しうる人材の育成を目的に特許法特論、審査基準概論、審査実務演習等につき、講義、ケーススタディを通じ研修を実施した。	(社)発明協会	3
②矯正検査機器 58/11/13～58/12/9	スリ・ランカの矯正センターに供与した矯正機器の操作と技術の研修のため同センターの関係者1名を受入れ、神奈川医療少年院、八王子医療刑務所、浪速少年院、川越少年刑務所、東京少年鑑別所を訪問、視察せしめ、広く関係者と日本の刑法制度、矯正制度および矯正検査機器を使用しての研修を実施した。	法務省 アジア極東犯罪防止研修所	1
(カウンターパート受入れ) ①生産性向上 59/2/12～59/4/22	アセアン人造りセンター、シンガポール生産性向上プロジェクトは「シ」国の高付加価値および高度技術産業社会を実現するための生産性運動と労働生産性向上のための人造りに対して協力するもので、昭和58年度においては生産性訓練トレーナーの養成を目的に、生産性と生産性運動企業経営、品質管理、労使関係、管理者基礎教育等について研修を実施した。	(財)日本生産性本部	33
②作物気象反応 58/2/11～59/2/10	韓国は1980年夏の大冷害により作物に大きな被害を受けたことから農業気象災害対策の強化が重要な問題となり、水稻冷害研究等の分野において、技術者の育成を目的とし、昭和57年度よりプロジェクト方式技術協力が開始され、そのカウンターパートとして1名の研修を実施した。窒素栄養が稲のエチレン生成および生合成条の制御に及ぼす影響等を研究テーマとして研修し、成果を学位論文として東京農業大学へ提出した結果博士号が授与された。	農林水産省農業生物資源研究所	1

研修分野・期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
(国際機関の要請に基づく受入れ) 木材保存 58/9/2～59/3/1	UNESCO の要請に基づき、文化財、特に木材の保護、保存技術を修得することを目的とし一般虫害、木材腐朽の実態調査方法とその防除方法等について講義、実習、現地調査を通じて研修を実施した。	東京国立文化財研究所	1
(G Gベースの受入れ) 自動車等技能検定 58/5/31～58/8/2	シンガポールの急激な車両増加に対する安全確保の一環として、自動車等運転にかかる技術検定法と検定員の育成、安全運転教習法、免許停止者等処分を受けた者に対する再教育法を研修し、あわせて日本における自動車教習所の役割および教習コースの設定についても研修した。	警察庁交通局 中部日本自動車学校 警視庁運転免許本部	4

3. マレーシア東方政策による受入れ

①産業技術研修

マレーシアは現政権のもとで東方政策を掲げ、同国の国造りにあたり経済的成功を果たした日本、韓国を国造りの手本とするもので、具体的にはわが国の民間企業に産業技術研修生を派遣し、技術研修にあわせ、日本の勤労倫理、経営手法ほか日本人の教育意欲、道徳等を学ぶことを目的としている。

1回の研修期間を6ヵ年とし、昭和58年度より受入れを開始し、同年度内に2回、合計209名(4月～9月、114名、10月～3月、95名)の受入れを行った。

研修は大別して研修員のレベルに応じ、専門家、管理者、指導者、技術者等であり、使用言語は原則として日本語を使用することとなっており、このため研修員は来日前6ヵ月間の日本語研修を受けている。

②経営幹部実務研修

一方経営実務のための指導者の育成を目的として、同国の幹部候補者を9名受入れた。研修分野としては人事管理、空港運営、フランチャイズ・システムである。

4. 第三国研修

第三国研修は、社会的文化的に共通の基盤を持つ一定の開発途上地域に特定の技術分野で拠点となるべき国を選び、そこを中心に現地事情に一層適合した研修を行う方式である。域内の自主性を尊重し、相互協力を促しかつ将来的にはその拠点となった第三国研修実施国が自主的に研修員受入事業を実施し、域内における技術移転に貢献できるよう協力・援助することを目的としている。

第2章 技術協力事業（研修員受入れ）

昭和58年度第三国研修一覧表

実施国	実施回数	研修内容	実施機関	実施期間	参加研修員国名
インドネシア	第3回	地震工学	公共事業省 建築研究所	59.1.14～ 59.2.24 (42日間)	ビルマ、インド、パプア・ニューギニア、フィリピン、スリ・ランカ、タイ、フィジー、パキスタン、ケニア
マレーシア	第1回	ENG技術	アジア太平洋 放送研究所	59.2.7～ 59.3.17 (40日間)	スリ・ランカ、インドネシア、フィリピン、インド、バングラデシュ、ブータン
〃	第1回	金属加工	金属工業技術 センター	59.2.19～ 59.3.25 (36日間)	フィジー、パプア・ニューギニア、フィリピン、インドネシア、ビルマ、バングラデシュ、スリ・ランカ、ネパール、タイ
フィリピン	第3回	道路交通	道路交通訓練 センター	58.11.5～ 58.12.18 (44日間)	インドネシア、シンガポール、スリ・ランカ、タイ
シンガポール	第4回	プラスチック	*テクノネット・アジア	58.11.7～ 58.11.25 (19日間)	バングラデシュ、香港、マレーシア、フィリピン、タイ、スリ・ランカ、韓国、フィジー
〃	第1回	建設プロジェクト管理	シンガポール ポリテクニク	59.3.11～ 59.4.1 (22日間)	インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ
タイ	第7回	電気通信	モンクット王 工科大学	58.1.11～ 59.3.14 (64日間)	スリ・ランカ、イラン、ブータン、パプア・ニューギニア、パキスタン、ブルネイ
〃	第3回	口蹄疫防疫	農業協同組合 省畜産開発局	58.10.11～ 59.3.11 (153日間)	スリ・ランカ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ビルマ
				59.2.20～ 59.3.11 (21日間)	インド、インドネシア、韓国、マレーシア、ネパール、フィリピン、スリ・ランカ
〃	第1回	皮膚病学	国立皮膚病研 究所	59.3.26～ 60.1.25 (306日間)	バングラデシュ、中国、ネパール、パキスタン、インドネシア、フィリピン

実施国	実施回数	研修内容	実施機関	実施期間	参加研修員国名
チリ	第4回	胃腸病学	胃がんセンター	59.3.11～ 59.4.7 (28日間)	アルゼンティン、ウルグアイ、ペルー、エクアドル、パラグアイ、コロンビア、ヴェネズエラ、ブラジル、ボリビア
コスタ・リカ	第3回	電子顕微鏡	コスタ・リカ大学	59.2.17～ 59.8.17 (183日間)	コロンビア、パナマ、ペルー、ドミニカ共和国
メキシコ	第8回	伝送工学	電気通信学園	58.9.26～ 58.12.2 (68日間)	ニカラグア、エル・サルヴァドル、グアテマラ、ホンデュラス、コスタ・リカ、パナマ、ドミニカ共和国、キューバ
ペルー	第1回	デジタル通信	電気通信訓練センター	58.11.28～ 58.12.16 (19日間)	アルゼンティン、ボリビア、ブラジル、コロンビア、チリ、エクアドル、パナマ、ウルグアイ、ヴェネズエラ
フィジー	第1回	電気通信	郵政省通信訓練センター	58.10.31～ 58.12.9 (40日間)	トンガ、キリバス、マイクロネシア連邦、ソロモン、ニウエ、パラオ、マーシャル、ナウル、パプア・ニューギニア、西サモア

* テクノネット・アジアはシンガポールに事務局のある地域的国際機関である。

5. 研修関連業務

(1) オリエンテーション

研修の一環として各分野の技術研修に先立ち1週間のプログラムで、わが国の一般事情、研修および日常生活上の心得等についてオリエンテーションを実施した。対象者は主として集団研修コース参加者で、次表のプログラムに基づき総計67回実施し、参加研修員は2,614名であった。

昭和58年度オリエンテーション・プログラム

(東京インターナショナルセンターの例)

曜日	内容	
	午前	午後
月	事業団概要	よりよい滞日生活のために
火	日本の言葉	日本文学地理／生花紹介
水	日本の経済	日本の行政機構／日本紹介映画
木	日本の文化史	日本の教育／TIC概要説明
金	都内見学	

(2) 日本語研修

日本語研修は、技術研修上、特に日本語を必要とする集団研修コースおよび個別研修の研修員を対象とする集中講座および研修員全体を対象として日常生活の円滑化とわが国に対する理解を深めることを目的とする一般講座を、東京インターナショナルセンターをはじめ各国際研修センターで実施した。集中講座は162コース、参加研修員数は771名、一般講習は90クラス、参加研修員数1,443名で、受入総数4,059名に対し2,214名、54.5%が日本語研修を受けた。

一方研修員に対する日本語教育は技術研修の場で不可欠な技術用語を加味した口語表現日本語を比較的短期間に習得しなければならないという特殊性があり、市販の教材では必ずしも充分効果が期待できないため事業団独自の教材開発が必要であり、昭和58年度において300時間用初級共通テキスト(かな漢字版3分冊)および100時間用ローマ字版テキストの製作を行った。

(3) 福利厚生

気候風土、言語、習慣等の異なる環境で、研修員が心身ともに良好な健康状態を維持し、本来の研修目的が達成できるよう、各国際研修センターを中心に親善パーティー、バス旅行、映画会、観劇、スポーツ大会等のさまざまなレクリエーション事業を実施した。東京インターナショナルセンターをはじめ全研修センターに健康管理のために、嘱託医(非常勤)をおくとともにあわせて救急医薬品を常備した。また研修員の受入期間中の疾病、負傷等に対応するため研修員を被保険者とする傷害、疾病、死亡、治療実費を含む包括保険に加入した。

(4) 帰国研修員アフターケア

① 巡回指導

帰国研修員に対するフォローアップ事業の一環として、主として集団研修コースの帰国研修員を対象に、その所属機関等を訪問し、新技術の紹介、現地事情に適合した技術指導を実施することを目的として21の集団研修コースを対象に21の巡回指導チームを派遣した。

巡回チームはセミナー等の開催による現地技術指導を行い、また研修コース改善のためにわが国で実施した研修の効果測定、訪問国における当該分野の技術的問題点および研修ニーズの把握、帰国研修員の動向調査等を実施した。

昭和58年度巡回指導チーム一覧表

対象コース	人員	地域	派遣国	日数	期間
政府会計検査セミナー	3	アジア	インドネシア、マレーシア、タイ	19	58年9月24日～10月12日
リモート・センシング	3	〃	インド、タイ、インドネシア	20	58年9月25日～10月14日
教育テレビジョン番組	3	〃	インドネシア、バングラデシュ	16	58年10月11日～10月26日
WHOフェロー受入	3	〃	中国、フィリピン	14	58年11月3日～11月16日
石油化学工業	3	中近東	クウェイト、サウディ・アラビア アルジェリア	20	58年11月11日～11月30日
雇用開発セミナー	3	アジア	韓国、マレーシア、スリ・ランカ	20	58年11月14日～12月3日
家畜衛生	3	中国米	メキシコ、パラグアイ、ブラジル	20	58年11月23日～12月12日
家畜人工授精	3	アジア	インドネシア、マレーシア	13	58年11月29日～12月11日
衛星通信技術	3	中近東、アジア	エジプト、ヨルダン、スリ・ランカ	20	58年12月5日～12月24日
港湾工学	3	〃 〃	エジプト、マレーシア、フィリピン	20	59年1月6日～1月25日
水産食品加工	3	中南米	メキシコ、ペルー	15	59年1月7日～1月21日
稲栽培	3	アジア	ネパール、バングラデシュ、タイ	20	59年1月10日～1月29日
住宅建設	3	〃	ビルマ、スリ・ランカ	15	59年1月29日～2月12日
国家行政	3	中近東	スーダン、エジプト、トルコ	20	59年2月5日～2月24日
日中鉄道・技術協力研修員受入	1	アジア	中国	9	59年2月4日～2月12日
工業標準化	3	中南米	チリ、ペルー	18	59年2月4日～2月21日
消防行政	3	アジア	タイ、インド、バングラデシュ	20	59年2月6日～2月25日
地熱エネルギー	3	中南米	チリ、ボリヴィア	17	59年2月10日～2月26日
溶接技術	3	アジア、中近東	ビルマ、トルコ、シンガポール	17	59年2月10日～2月26日
FAOフェロー個別受入マイク ロウェーブ第三国研修	5	アフリカ・中近東 欧州	ケニア、エジプト、イタリア	17	59年2月24日～3月11日
ガラス工学	3	アジア	タイ、インドネシア、フィリピン	19	59年3月27日～4月14日

② 同窓会育成強化

帰国研修員の同窓会は、各国において帰国研修員の発意により結成され活動している。これらの同窓会が事業団と緊密な関係を図りながら各国における核的役割を果たしていることに着目し、国際親善、相互理解、ひいては国際協力の実が一層上がるようそれら同窓会の育成および活動強化を図るため、各同窓会の活動状況に応じて運営補助金を交付した。

昭和58年度の交付対象国はフィリピン、タイ、マレーシア、エジプト、スリ・ランカ、シンガポール、バングラデシュ、インド、ネパール、インドネシア、パプア・ニューギニア、ケニア、ザイール、ペルー、ポリヴィア、パラグアイ、メキシコ、コロンビア、ブラジル(リオ・デ・ジャネイロ、ポルト・アレグレ、サン・パウロ、クリチバ)、アルゼンティン、ウルグアイ、チリおよびドミニカ共和国の23カ国にある26の同窓会である。

③ 文献供与

帰国研修員の各職場での研修成果の発揮とそのレベルアップを期して、各分野における過去2年間の帰国研修員およびその所属機関に対して、最新の技術情報等が掲載されている英文定期刊行物を供与した。その内容は次のとおりである。

昭和58年度文献供与一覧表

文 献 名	種 類	対 象 分 野	部 数
ルック・ジャパン	一般文献 (定期刊行物)	建設、重工業、鉱業、郵政、運輸、厚生等の管理行政部門	1,800
ファーミング・ジャパン	一般文献 (定期刊行物)	農業、林業、畜産、水産の分野	1,200
ジャパンエコノミックレビュー	一般文献 (定期刊行物)	経済、貿易、租税関係の分野	1,350
テクノクラート	一般文献 (定期刊行物)	建設、重軽工業、化学、鉱業、公共事業、統計の各分野	1,200
アジアパシフィックコミュニティー	一般文献 (定期刊行物)	保健医療、社会福祉	500
		計	6,050

④ KENSU-IN 誌

帰国研修員と事業団および帰国研修員相互の関係を一層緊密に維持するため、日本の文化・社会、科学技術の紹介、事業団ニュース、研修員からの投稿、帰国研修員同窓会活動の状況等を掲載した KENSU-IN 誌を年間2回発行し、帰国研修員に送付した。発行部数は各回10,000部であった。